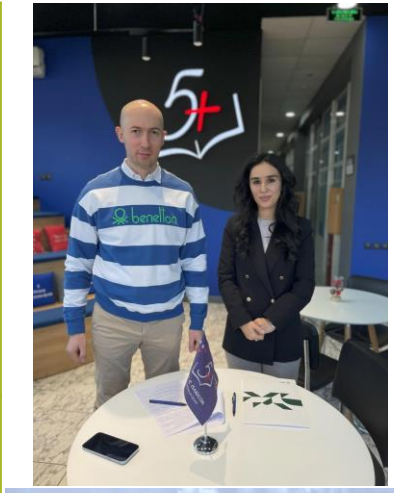
ウズベキスタン企業リスト（教育分野）

No.	企業名	役職	事業概要	設立年	従業員数	HP
1	Five Plus	Founder	高校生向け外国語コース、大学入試準備コース	2014	45	https://5plus.uz/en
2	Profi Training	Founder	ビジネス研修、コンサルティング	2017	51	https://edu.profi-training.com/home
3	Global Education.uz	Director	海外留学支援、IT教育	2016	4	https://www.globaleducation.uz/
4	Tillar App	Owner, Founder	オンライン語学、教育コンテンツ開発	2021	11	https://www.tillar.uz/
5	Brain Train	Director	幼児～高校生向け教育機関	2011	32	https://www.instagram.com/brain.train.uzb/
6	Person Hunters	Founder	ビジネス教育（コンサルティング）	2010	50	https://personhunters.com/en
7	Sunny baby land	Director	子供を対象とした総合教育	2018	15	https://www.instagram.com/sunnybabyland/
8	Istiqbol Zamon Bolalari	Founder	小学生～高校生向け私立教育機関（ナマンガン州に所在）	2014	110	https://izb-school.uz/promo-eng/
9	King`s Academy	Director	語学教育、大学受験、サマースクール等を提供	2015	60	https://kings.uz/
10	EduOn	Co-founder	ビジネスパーソン・起業家向け研修プログラムの提供	2022	16	https://eduon.uz/

1：Five Plus

事業概要	・ 高校生向けに、外国語（英語・ドイツ語・中国語）、大学入試準備等、様々な教育プログラムを提供する教育機関。 ・ 対面講義の受講者数：月間 1,340人（オンライン含まず） ・ 事業多角化：オンライン講義の拡充
特色・強み	・ 強固な受講生ネットワーク（2,000人） ・ 講師陣の採用＆育成システム
来日目的	・ 教育技術のデジタル化、特に同社が注力しているオンライン授業の最新動向につき日本企業と意見交換したい。 ・ ウ国地方市場への展開を進める為、連携企業を日本で開拓したい。



2：Profi Training

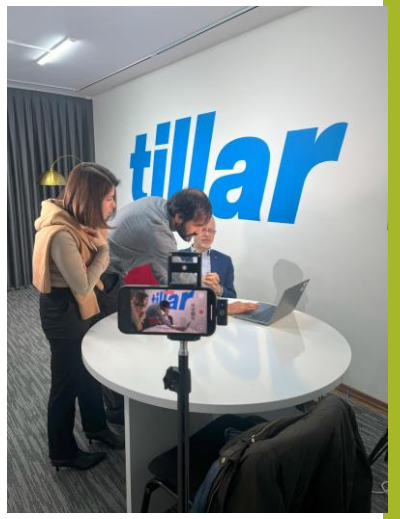
事業概要	・ ビジネス専門職（財務会計、人事、企業統治）の育成研修を提供するビジネス研修センター ・ コース修了生：30,000名 ・ プラットフォームユーザー：20,000名
特色・強み	・ 旧CIS地域における企業人材の育成に定評がある。（特に企業会計の分野における国際資格取得指導に実績有） ・ B2C,B2B両方の分野で幅広く顧客を獲得 ・ 70社以上の企業に対し、企業の経営改善に向けた指導を実施 ・ 起業家のIPO支援を積極展開
来日目的	EdTech分野やAI教育分野における協業可能性につき日本企業、教育機関と意見交換したい。また、同社は直近5年間、オンライン事業の強化に取り組んでおり、日本企業のノウハウを学び当該事業の拡大を目指している。

3：Global Education.uz

事業概要	・海外留学を目指すウズベク大学生を支援する教育センター ・海外の大学に入学するための学業コンサルティングとガイダンスを提供 ・同センターの登録学生者数：200名/年間 ・同センターより国外に留学した生徒数：累計500名以上
特色・強み	・世界中の大学（北米、欧州）との連携関係を構築 ・SAT/GMAT等の試験対策プログラム提供 ・留学のみならず、IT教育関連、EdTech分野への進出も積極的に実施
来日目的	・EdTech分野やAI教育分野における協業可能性につき日本企業、教育機関と意見交換したい。 ・ウ国教育事業における協業パートナーを日本で開拓したい。

4：Tillar App

事業概要	・ 4つの分野（オンライン英語・コンテンツ制作・ソフトウェア開発・オフライン語学）を軸に多角的な教育プログラムを提供している教育機関。 ※設立（2021年）：在校生、累計卒業生の人数を示す資料は現在整備中
特色・強み	・ プラットフォーム等のインフラを自社開発。 ・ 低所得者層が幅広く教育機会へアクセス出来るべく活動。 ・ 自社で構築したLMSを有し、ウ国著名人や専門家と連携してコンテンツ開発を推進。（将来的にAI教師の導入を検討）
来日目的	・ 外国語教育（言語と文化）及びシステムを提供している日本の語学学校と、学校運営やLMSやSRMについて協議したい。 ・ 教師向けの研修やスタッフの管理方法について意見交換したい。 ・ 教育メディア制作会社（動画・ポッドキャスト等）、AIやゲーム学習の事業化に向け、日本企業と意見交換したい。



5：Brain Train

事業概要	・ 6歳～16歳の小・中・高校生を対象にしたプレップスクール。通常授業に加え、語学教育、課外事業、サマーキャンプ等にも取り組み、全人格教育を推進。 ・ 在校生：600名 ・ 卒業生：60名
特色・強み	・ タシケント市内の有力大学・高校への進学実績 ・ 14年間の経験に基づく教授方法、語学教育分野における蓄積 ・ 各国の語学センターと連携し、外国語教育（英語・独語）の強化に取り組む。
来日目的	・ 日本の学校や教育機関や日本企業とのインターンシップについて意見交換したい。 ・ 日本の教育システムについて深く学び、自分の学校経営に活かしたい。将来は日本的教育を取り入れた幼稚園を開校したい。

6：Person Hunters

事業概要	・ 人事、経営、財務戦略の分野で専門的なサービスを提供するコンサルティング企業。 ・ 過去12年間に亘り、ウ国の専門ビジネス人材に対し、延べ2,350件の研修を実施（HRM:760件、職務安全：1,140件、その他：450件）
特色・強み	・ ビジネス教育の分野におけるウ国最大手のコンサルティング会社であり、多くの経験・知見を有している ・ プロジェクトを遂行するための人的資源を社内・社外に保有（外部雇用の専門家500人、グローバル従業員数50人）
来日目的	・ 同じ事業分野の日本企業との意見交換を通じ、自社の経営システムの改善を図りたい。 ・ 日本企業との事業連携の可能性につき協議したい。

7：Sunny baby land

事業概要	• 1.5歳～12歳までの子供を対象にした児童向け教育機関。児童の総合的な発達を目指したカリキュラムを展開 • 生徒数：300名/月
特色・強み	• 柔軟で多様な教育プログラムを取り入れ、個別指導、家族参画による子供の発達支援に取り組んでいる。 • 算数教育ではカザフ企業、感情知能教育ではロシア企業と業務提携。
来日目的	• 視覚教材（教育用ゲームや方法論等の書籍）の制作や教育に関するコンサルティングで日本企業との連携を希望。 • ウ国の学校ネットワークを有しているため、ウ国市場への進出を検討している日本企業に対し、調査やテストや共同開発等で支援することが可能。

8：Istiqbol Zamon Bolalari

事業概要	・ ナマンガン州に所在する7歳～17歳の小・中・高校生を対象にした私立教育機関・課外活動を通じて、生徒の全人格的な成長を目指す。 ・在校生徒数：約560名
特色・強み	・ ナマンガン州で最も成功した私立教育機関であり、創業者はウズベキスタン公教育の分野で25年間の経験を有している（定年退職後、現在の私立学校を設立） ・ 質の高い講師陣、チューターシステムによる個人指導 ・ 授業は少人数制（20名）で運営されており、特に理数系や語学教育に力を入れている。
来日目的	・ 日本の学校教育システムの強み、また、EdTech、AI教育が日本の教育現場でどのように実践されているのか、教育現場を視察して検証したい。 ・ 講師陣、学生の相互交流を通じ、日本の教育機関と連携したい。

9：LLC <King's Academy>

事業概要	・ 語学コース、大学受験講座、キッズサマースクールなど、様々なクラスを提供する教育機関。 ・ 語学学校としてスタート、現在、国内に4拠点 ・ 在校生：800名 ・ 卒業生：10,000名
特色・強み	・ 10,000人以上の卒業生がウ国 経済界・教育界で活躍 ・ IELTS高得点を誇る優秀な講師陣を有している ・ 徹底した少人数制教育（1クラス6～12人） ・ AIやオンライン授業を通じた地方市場への展開を検討中
来日目的	・ 教育業界のデジタル化への対応につき日本企業と意見交換し、自社事業の経営革新を図りたい。 ・ AIやオンライン授業の最新動向に関心が高い。 ・ 語学学校などの日本企業との戦略的連携の構築に向けた、連携先企業・教育機関を開拓したい。

10：EduOn

事業概要	・国内のビジネスパーソン、起業家向けに様々なプログラムを提供する教育センター ・ウ国で関心が高まっている個人向けファイナンス、不動産投資等も講義を提供している ・登録生徒数：約3,200名 ・SNS登録者数50万人以上
特色・強み	・ビジネスに関する高度な知見を有した講師陣。 ・ニーズに合わせた受講形式：TikTokを活用した１日コース、教室における１～２か月間の集中講座等、選択が可能。 ・Youtube/Instagram等を通じ顧客との相互情報交換を積極的に実施。
来日目的	・同じ事業分野の日本企業との意見交換を通じ、EdTechの導入戦略を具体化したい。 ・日本企業との事業連携の可能性を協議したい。（日本居住のウ国社会人向け講義、日本人専門家のウ国市場調査）